

■部会 Report

政策部会の活動紹介

—風力発電の円滑な事業推進のために—

日本風力発電協会 副代表理事／政策部会長 塚脇 正幸

日本風力開発株式会社

はじめに

政策部会では、風力発電の導入・普及推進を進めるべく、政策的・制度的課題全般について、協会における各方面への情報発信窓口として積極的に活動しております。

3.11の震災以降、電力供給の状況が大きく変化し、自然エネルギーへの注目が高まっています。その中でも風力発電は、設備効率もよく、コストも比較的低いことから、原子力を補填できる電源として期待されています。

しかし、風力発電事業を取り巻く事業環境は、補助金カット後、固定価格買取制度の成立が滞っている状況が続き、導入・普及がストップしている状況が続いております。

そのような状況を打開すべく、当部会では、関係各所への情報提供・要望等の活動を行っております。

政策部会メンバー

部会長等は下記メンバーです。

部会長	塚脇 正幸 日本風力開発(株)
副部会長	祓川 清 (株)ユーラスエナジーホールディングス
副部会長	村木 靖英 三菱重工業(株)
副部会長	眞鍋 修一 エコ・パワー(株)
副部会長	松信 隆 (株)日立製作所
参加会員	30社、1団体、46名 (H23.6現在)

活動内容

政策部会は、毎月1回の部会開催および下記の3つのWGでの活動を行っています。

①FIT・長期導入目標 WG

WG リーダー：(株)ユーラスエナジーホールディングス

会員の意向を集約し、協会を代表してFITの早期導入や国による風力発電導入目標量設定

に向けた要望活動を行っています。

②法アセス WG

WG リーダー：エコ・パワー(株)

戦略的環境アセスメントが風力発電事業に適用されることが議論されている中、風力発電事業に適した法アセス条件の提案、情報提供、要望を行っています。

③規制緩和 WG

WG リーダー：電源開発(株)

風力事業に関連する各法の開発要件・基準等の見直しの動向把握に努め、風力事業が円滑に進むよう、国等へ要望活動・情報提供を行っています。

2011年度の活動方針

- ・固定価格買取制度は、3月11日に閣議決定され4月5日に通常国会に提出されて以降、審議がストップしている状況が続いています。協会では、「20円/kWh・20年」を最低ラインとして、制度の早期導入に向け、引き続き要望を続けてまいります。
- ・風力発電事業に対する法アセス適用について、コスト上昇、事業の長期化により、風力発電事業の推進が阻害されないよう、①規模要件を5万kW以上(少なくとも3万kW以上)、②アセス期間の短縮、③アセス項目の削減、を環境省等関係各所に引き続き要望してまいります。
- ・風力発電事業に関連する国の規制・制度改革の動きについて情報収集を行い、関係省庁との協議、働きかけを引き続き行ってまいります。
- ・その他、風力発電業界が新しい産業として活性化するために、当部会では関係各所との折衝・要望活動を昨年度に引き続き積極的に活動してまいります。

以上